平成27年度(補正分) 東京都計画に関する事後評価

令和4年 月 東京都

個票 1

事業名	東京都介護施設等整備事業	総事業費(単 位:千円)	8,292,084
事業の区分	Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業		
事業の対象となる区域	都全域		
事業の実施主体	東京都		
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、 保健施設及び地域密着型サービス等の整の実情に応じた介護サービス提供体制の等 特別養護老人ホームや介護老人保健施でも地域による施設の偏在が課題となっては を図る。 地域密着型サービスの整備に当たっては確保が困難であること、小規模な事業であるでで が採算性が確保しにくいことなどから、整備 着型サービスの種類に応じた様々な支援を アウトカム指標: 〈参考〉第6期東京都高齢者保健福祉計画 ・特別養護老人ホーム 43,181床 - ・介護老人保健施設 20,631床 - ・認知症高齢者グループホーム 9,896床 ※現状は、平成28年3月1日時点。	備等を支援する。 でででででででででででででででででででででででででででででででででででで	ことにより、地域 により、地域 では、東京都の中が で望す備率のの向上 の整備と土が地域 でからいたはする。 は、東京都の中が のかる。 のを主がいますが、地域は は、東京都の中が がはまる。 は、東京都の中が がはまる。 は、東京都の中が がはまる。 は、東京都の中が がはまる。 は、東京都の中が がはまる。 は、東京都の中が がいまる。 は、東京都の中が は、東京都の中が でからいますが。 は、東京都の中が は、東京都ののかが。 は、東京都ののかが。 は、東京都ののかが。 は、東京都ののかが。 は、東京都ののがは、またが、地域は は、東京ないで、は、またが、は、またが、は、またで、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、は、またで、またで、は、またで、またで、は、またで、またで、またで、またで、またで、またで、またで、またで、またで、またで
事業の期間	平成27年度、平成29年度、平成30年度 ☑継続 / □終了	、令和元年度、令	和2年度

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 8施設(202床) ・都市型軽費老人ホーム 10施設(200床) •定期巡回随時対応型訪問介護看護 10施設 •小規模多機能型居宅介護事業所 22施設 ·認知症対応型通所介護 3施設 ・認知症高齢者グループホーム 23施設 •看護小規模多機能型居宅介護 8施設 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 16施設(1635床) ・特別養護老人ホーム •介護老人保健施設 5施設(504床) ・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設(78床) ・都市型軽費老人ホーム 25施設(248床) ・定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 事業の内容(平成27年度) •小規模多機能型居宅介護事業所 18施設 ・認知症高齢者グループホーム 29施設(522床) -看護小規模多機能型居宅介護 8施設 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支 援を行う。 •特別養護老人ホーム 10施設 •小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 •介護老人保健施設 2施設 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に支援を行う。 ・特別養護老人ホーム 1施設(30床)

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 192床 1施設 養護老人ホーム ・都市型軽費老人ホーム 81床 •定期巡回随時対応型訪問介護看護 14施設 小規模多機能型居宅介護事業所 25施設 •認知症対応型通所介護 ・認知症高齢者グループホーム 32施設・看護小規模多機能型居宅介護 15施設 6施設 •介護予防拠点 1施設 ・地域包括支援センター •施設内保育施設 2施設 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ・特別養護老人ホーム 824床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 203床 108床 •介護老人保健施設 ・都市型軽費老人ホーム 176床 •定期巡回随時対応型訪問介護看護 18施設 •小規模多機能型居宅介護事業所 235床 事業の内容(平成29年度) ・認知症高齢者グループホーム 815床 •看護小規模多機能型居宅介護 135床 •施設内保育施設 1施設 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支 援を行う。 9施設 ・特別養護老人ホーム •介護老人保健施設 1施設 •小規模多機能型居宅介護事業所 2施設 ・認知症高齢者グループホーム 2施設 •施設内保育施設 1施設 ·定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行 う。 ・既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業 40床 ・既存の特養多床室のプラシバシー保護のための改修支援 100床

介護療養型医療施設等の転換整備支援 180床

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム 64床 -介護老人保健施設(定員29人以下) 1床 ・都市型軽費老人ホーム 120床 •定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 小規模多機能型居宅介護事業所 21施設 •認知症対応型通所介護 ・認知症高齢者グループホーム 17施設・看護小規模多機能型居宅介護 8施設 3施設 •介護予防拠点 ・地域包括支援センター 2施設 •施設内保育施設 2施設 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 特別養護老人ホーム 523床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 53床 •介護老人保健施設 63床 ・都市型軽費老人ホーム 189床 •定期巡回随時対応型訪問介護看護 13施設 •小規模多機能型居宅介護事業所 141床 事業の内容(平成30年度) 認知症高齢者グループホーム 436床 -看護小規模多機能型居宅介護 75床 •施設内保育施設 1施設 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支 援を行う。 ・特別養護老人ホーム 9施設 ・都市型軽費老人ホーム 1施設 •小規模多機能型居宅介護事業所 4施設 ・認知症高齢者グループホーム 5施設 •施設内保育施設 1施設 •定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行 う。 ・既存の特養多床室のプラシバシー保護のための改修支援 52床

介護療養型医療施設等の転換整備支援31床

- ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。
- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 64床

63床

- •介護医療院
- 1施設
- ・都市型軽費老人ホーム
- •定期巡回随時対応型訪問介護看護 10施設
- 小規模多機能型居宅介護事業所 28施設
- •認知症対応型通所介護
- ・認知症高齢者グループホーム 27施設
- -看護小規模多機能型居宅介護 6施設
- •介護予防拠点
- 1施設
- ・地域包括支援センター
- 1施設
- ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。
- 特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ

582床

1施設

・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 104床

27床

•介護老人保健施設

167床

·介護医療院

- ・都市型軽費老人ホーム
- 142床 •定期巡回随時対応型訪問介護看護 26施設
- •小規模多機能型居宅介護事業所 222床
- ・認知症高齢者グループホーム 598床
- •看護小規模多機能型居宅介護 75床
- 訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置)
- 介護療養型医療施設等から介護医療院や 介護老人保健施設等への転換

事業の内容(令和元年度)

- ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支 援を行う。
- ・特別養護老人ホーム 5施設
- 地域密着型特別養護老人ホーム 2施設
- •小規模多機能型居宅介護事業所 3施設
- ・認知症高齢者グループホーム 3施設
- 看護書規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- ·定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設
- ・認知症対応型デイサービスセンター 1施設
- ④介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。
- ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ
- ・認知症高齢者グループホーム 17施設
- 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- ⑤空き家を活用した地域密着型サービス施設・事業所等を整備する場合に 支援を行う。
- •小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- •看護小規模多機能型居宅介護事業所 1施設
- ⑥介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行 う。
- ・既存の特養多床室のプラシバシー保護のための改修支援 157床
- 介護療養型医療施設等の転換整備支援

603床

- ⑦介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経 費に対する支援を行う。
- ・土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 2自治体
- 整備候補地等の確保支援 1自治体

なお、認知症高齢者グループホームについては、都において委託により事 業を実施している。

①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 41床 •介護医療院 0施設 ・都市型軽費老人ホーム 62床 •定期巡回随時対応型訪問介護看護 11施設 小規模多機能型居宅介護事業所 30施設 ·認知症対応型通所介護 ・認知症高齢者グループホーム 30施設 -看護小規模多機能型居宅介護 11施設 •介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2施設 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 214床 ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 37床 •介護老人保健施設 0床 ·介護医療院 72床 ・都市型軽費老人ホーム 138床 •定期巡回随時対応型訪問介護看護 14施設 •小規模多機能型居宅介護事業所 301床 ・認知症高齢者グループホーム 693床 •看護小規模多機能型居宅介護 119床 訪問看護ステーション(大規模化・サテライト型設置) 0施設 介護療養型医療施設等から介護医療院や 介護老人保健施設等への転換 72床 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支 事業の内容(令和2年度) 援を行う。 ・特別養護老人ホーム 2施設 ・地域密着型特別養護老人ホーム 3施設 ・都市型軽費老人ホーム 2施設 小規模多機能型居宅介護事業所 5施設 ・認知症高齢者グループホーム 3施設 -看護小規模多機能型居宅介護事業所 2施設 ·定期巡回随時対応型訪問介護事業所 1施設 ・認知症対応型デイサービスセンター 2施設 ⑤介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ ・認知症高齢者グループホーム 7施設 小規模多機能型居宅介護事業所 6施設 ·定期巡回·随時対応型訪問介護看護事業所 1施設 ·看護小規模多機能型居宅介護事業所 3施設 ⑧介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経 費に対する支援を行う。 ・土地等所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援 0自治体 ・整備候補地等の確保支援 0自治体 なお、認知症高齢者グループホームについては、都において委託により事 業を実施している。 上記事業内容の施設に対し、整備費補助、定期借地権設定等のための補助 を行う。 アウトプット指標(当初の目標値)

業の補助実績について以下の通り。 域密着型サービス施設等の整備費助成 或密着型特別養護老人ホーム 2施設(37床)
朝巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 規模多機能型居宅介護事業所 10施設 印症高齢者グループホーム 8施設 護小規模多機能型居宅介護 4施設 一護施設等の開設・設置準備経費の助成 引養護老人ホーム 16施設(1206床) 獲老人保健施設 4施設(466床) 市型軽費を入ホーム 9施設(147床) 朝巡回随時対応型訪問介護看護 6施設 規模多機能型居宅介護事業所 9施設(56床) 印症高齢者グループホーム 15施設(261床) 選小規模多機能型居宅介護 4施設(26床) 問看護ステーション 1施設 或密着型特養 2施設(57床) 一護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支 行う。 引養護老人ホーム 8施設
現模多機能型居宅介護事業所 1施設 養老人保健施設 2施設 護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成 なし
業の補助実績について以下の通り。
は域密着型サービス施設等の整備費助成 或密着型特別養護老人ホーム 64床 市型軽費老人ホーム 55床 印症高齢者グループホーム 15施設 規模多機能型居宅介護事業所 9施設 期巡回随時対応型訪問介護看護 2施設 獲小規模多機能型居宅介護 4施設 印症対応型通所介護 1施設 選予防拠点 3施設 或包括支援センター 1か所 設内保育施設 1施設
護施設等の開設・設置準備経費の助成 引養護老人ホーム 938床 護老人保健施設 275床 アハウス 44床 或密着型特養 48床 規模な介護老人保健施設 15床 切症高齢者グループホーム 312床 規模多機能型居宅介護事業所 78床 護小規模多機能型居宅介護 29床 朝巡回随時対応型訪問介護看護 3施設 市型軽費老人ホーム 61床 设内保育 1施設
多民民的 一个目的计划 多民族的 一个一个多种民族人的复数 人名英格兰人姓氏格兰人名 医二氏虫虫 医二氏虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫虫

援を行う。 •特別養護老人ホーム 9施設 *老人保健施設 1施設 ・認知症高齢者グループホーム 1施設 •小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 •看護小規模多機能型居宅介護 1施設 •定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成 特別養護老人ホームプライバシー保護のための改修 29床 各事業の補助実績について以下の通り。 ①地域密着型サービス施設等の整備費助成 ・地域密着型特別養護老人ホーム 6施設(160床) •定期巡回随時対応型訪問介護看護 4施設 小規模多機能型居宅介護事業所 11施設 ·認知症対応型通所介護 5施設 ・認知症高齢者グループホーム 9施設 -看護小規模多機能型居宅介護 7施設 •介護予防拠点 3施設 ・地域包括支援センター 2か所 •施設内保育施設 0施設 ②介護施設等の開設・設置準備経費の助成 ・特別養護老人ホーム 22施設(1.709床) •介護老人保健施設 4施設 (414床) •介護医療院 2施設 (156床) アウトプット指標(達成値)(平成30年度) 6施設 (110床) ・都市型軽費老人ホーム •定期巡回随時対応型訪問介護看護 12施設 •小規模多機能型居宅介護事業所 9施設(62床) ・認知症高齢者グループホーム 18施設(342床) •看護小規模多機能型居宅介護 4施設(29床) ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支 援を行う。 ・特別養護老人ホーム 11施設

・認知症高齢者グループホーム 3施設・小規模多機能型居宅介護事業所 3施設・定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設

介護老人保健施設(転換創設) 1施設

1施設

④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成

•介護予防拠点

各事業の補助実績について以下の通り。 ①地域密着型サービス施設等の整備費助成 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設(8床) 小規模多機能型居宅介護事業所 1施設 ②介護施設等の開設・設置準備経費の助成 特別養護老人ホーム 2施設(222床) ・地域密着型特別養護老人ホーム 1施設(9床) 1施設(18床) •介護老人保健施設 •介護医療院 1施設 (88床) ・都市型軽費老人ホーム 1施設(7床) ·小規模多機能型居宅介護事業所 1施設(5床) 認知症高齢者グループホーム 1施設(22床) アウトプット指標(達成値)(令和元年度) ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支 援を行う。 ・特別養護老人ホーム 1施設 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修の助成 ・既存の特養多床室のプライバシー保護のための改修支援 5床 介護療養型医療施設等の転換整備支援 1施設(24床) ⑤認知症高齢者グループホーム整備に係るマッチング事業 ・整備候補地の確保支援を目的とした不動産所有者向けの説明会 1回開催 土地所有者と介護施設等整備法人等のマッチング支援を行った。 ⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業 - 計42,273枚のマスクを配布 (60区市町村) 各事業の補助実績について以下の<u>通り。</u> <u> ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</u> ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 1施設(2 床) •都市型軽費老人ホーム 1施設(18床) <u>・認知症高齢者グループホーム</u> 1施設 ·看護小規模多機能型居宅介護 1施設 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 1施設(98床) <u>・都市型軽費老人ホーム</u> 1施設(20床) ·定期巡回随時対応型訪問介護看護 1施設 <u>・認知症高齢者グループホーム 1施設(19床)</u> •看護小規模多機能型居宅介護 1施設(8床) アウトプット指標(達成値)(令和2年度) ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支 援を行う。 特別養護老人ホーム 1施設 ⑤介護施設等を合築・併設して整備を行う場合に補助単価の加算を行う。 ・地域密着型特別養護老人ホーム及び併設するショートステイ 2床 ⑧介護施設等の整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経 費に対する支援を行う。 ・認知症高齢者グループホームについて、都において委託により事業を実

事業の有効性・効率性	(1)事業の有効性 ②③などの整備促進策により、特養、老健、認知症GHそれぞれについて 以下のとおり整備実績があがった。 ・特養:220床 ・老健:18床 ・認知症GH:48床 (2)事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識の もとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。
その他	平成27年度:3,213,958千円 平成29年度:3,704,405千円(29年度合計執行額:6,725,193千円。残り 3,020,788千円は28年度造成分より執行) 平成30年度:380,047千円(30年度合計執行額:5,067,293千円。残り4,687,246 千円は、28年度、29年度、30年度造成分より執行) 令和元年度:436,454千円(令和元年度合計執行額:5,819,380千円。残り 5,382,926千円は、30年度、元年度造成分より執行) 令和2年度:557,220千円(令和2年度合計執行額:7,434,700千円。残り 6,877,480千円は、令和元年度、2年度造成分より執行)

L